

令和2（2020）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の状況について

栃木県総合政策部市町村課

1 事業数（第1表・第1図）

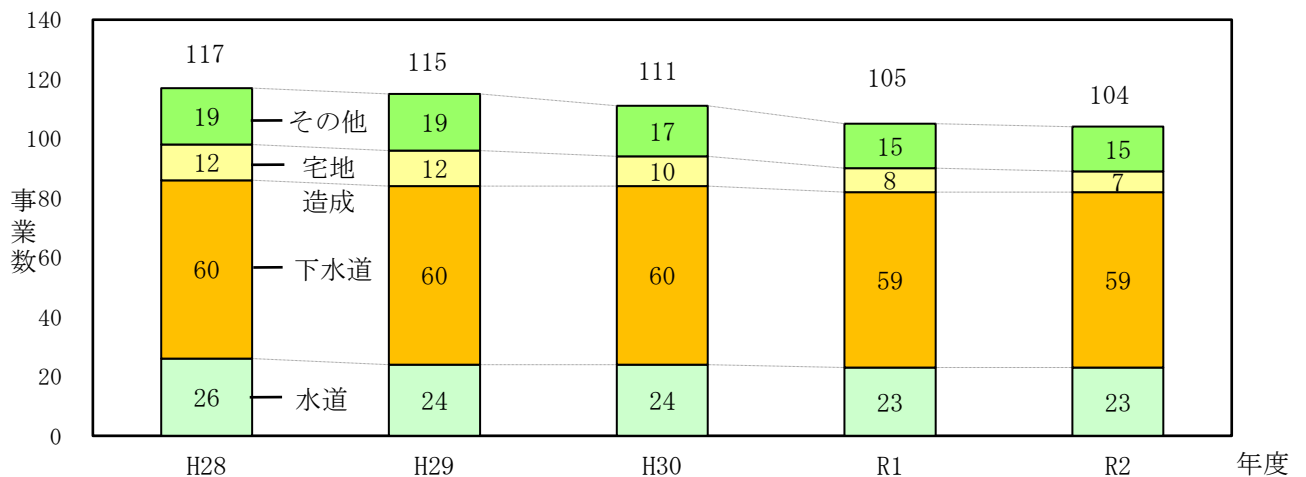
令和2（2020）年度における県内市町等の地方公営企業数は、法適用企業は前年度から25事業増の70事業、法非適用企業は前年度から26事業減の34事業で合計104事業である。この事業数の変化は、事業の廃止、下水道事業の公営企業法適用等によるものである。過去のピークである平成14（2002）年度の189事業と比べると85事業減（▲45.0%）となっている。

なお、事業数の78.8%を上下水道事業が占めている。

第1表 地方公営企業の事業数

項目		H28	H29	H30	R1(A)	構成比	R2(B)	構成比	B-A
法適用	上水道	23	23	23	23	21.9	23	22.1	—
	工業用水道	2	2	2	2	1.9	2	1.9	—
	病院	3	3	2	2	1.9	2	1.9	—
	下水道	2	2	7	17	16.2	41	39.4	24
	市場	1	1	1	1	1.0	1	1.0	—
	その他	—	—	—	—	—	1	1.0	1
小計		31	31	35	45	42.9	70	67.3	25
法非適用	簡易水道	3	1	1	0	0.0	—	—	—
	下水道	58	58	53	42	40.0	18	17.3	▲24
	市場	6	6	5	4	3.8	4	3.8	—
	と畜場	1	1	1	1	1.0	—	—	▲1
	観光施設	3	3	3	3	2.9	3	2.9	—
	宅地造成	12	12	10	8	7.6	7	6.7	▲1
	駐車場	1	1	1	1	1.0	1	1.0	—
	介護サービス	1	1	1	0	0.0	—	—	—
	電気	1	1	1	1	1.0	1	1.0	—
小計		86	84	76	60	57.1	34	32.7	▲26
合計		117	115	111	105	100.0	104	100.0	▲1

第1図 事業数の推移



(注) 水道は、上水道及び簡易水道の計、下水道は、法適用及び法非適用の計である。